

# 3分の2の議席があるうちに何としても！ 改憲発議をねらう安倍・自民党の執念

## 「国と地方で改憲論議を」と、草の根からの運動を呼びかける自民党

2月10日の自民党大会は、「改めて国民世論を呼び覚まし、新しい時代に即した憲法の改正に向けて道筋をつける覚悟である」との運動方針を決議しました。

草の根論議のために、右の宣伝チラシを発行しています。しかし、改憲の理由については、「一度も改正していないから」としか書けません。同時に発行されたQ&Aでは、自衛隊違憲論を解消するために9条に自衛隊を明記すると言いながら、これまでの憲法解釈は変わらないとごまかしています。



## 天皇代替わりを利用して改憲発議を強行する危険も

自民党憲法改正本部長の下村博文は、「今年の5月以降の新たな元号の御世代わりの中で、憲法について議論することは当たり前だという社会環境をつくっていく」と述べ、天皇代替わりを利用して、参議院選挙前の5～6月に国会での改憲議論・発議を一気に進めようとねらっています。国会で改憲発議を強行する自民党の体制はできています。

私たちが改憲発議を阻止し、参院選で改憲派を3分の2以下にすれば、9条改憲を阻止することができます。

今が、「最大の決戦」の時です。

### 安倍側近・日本会議で固めた自民党の改憲シフト

- ・下村博文…憲法改正推進本部長
- ・加藤勝信…党の総務会長
- ・萩生田光一…幹事長代行
- ・新藤義孝…憲法審査会の筆頭幹事
- ・高市早苗…衆議院議院運営委員長

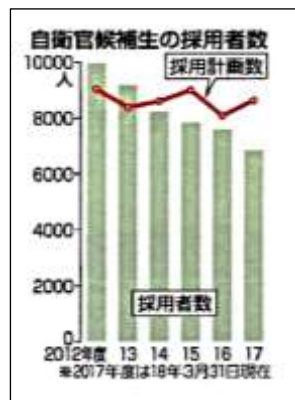
## 止まらない安倍首相の改憲発言 「自衛隊」明記の危険がますます明らかに

国会で安倍首相は、憲法を改正して、自衛隊への批判や反対運動に「終止符を打つ」と述べました。憲法で保障された市民の思想・良心・表現の自由を共謀罪法や秘密保護法などを全面的に発動して抑圧する考えを示したもので、ファシズムへの宣言とも言える、重大発言です。

- 「自衛隊に対するいわれなき批判や、反対運動、自治体の非協力的な対応がある。このような状況に終止符を打つためにも自衛隊の存在を憲法上に明確に位置付けることが必要。」(1/30、衆院本会議)
- 「自衛隊の新規募集に対して自治体の6割以上が協力を拒否している。この状況を変えよう。」(2/10自民党大会)

## 自衛隊員募集の協力強制は地方自治の侵害

自衛隊員募集に「6割以上の自治体が協力を拒否」との発言は、住民基本台帳の閲覧だけではなく、地方自治体に適齢の若者(18歳・22歳)の氏名・住所・生年月日・性別のリストを自衛隊に提出させることをねらったものです。地方自治体に募集業務を強制することは、徴兵制につながる危険があります。改憲の本音が見えてきました。この背景には、安倍政権以後、応募者が年々減っていることがあります。【左のグラフ】



安倍首相の発言で、名簿提供を自治体に迫る改憲派議員の動きが始まっています。宮城県の村井知事は、募集協力は「国家、国民のため」と発言。京都市では、名簿の宛名シールを提供すると決めたことに、「私の個人情報を守って」と若者が立ち上がりました。国と地方は対等であり、地方自治体に名簿提供の義務はありません。